

金秀、県に1億寄付へ

グループ各社、3年間



金秀グループの呉屋守将会長は2日、県庁に玉城デニ一知事を訪ね、首里城再建を支援するため2019年度から3年間で計1億円を寄付すると伝えた。寄付金はグループ各社の資金から拠出し、19年度に4千万円、20、21年度に各3千万円を県に贈呈する。

呉屋会長は「首里城が物心両面でいかに県民の支えになっていたかを痛感している。金秀創業者の呉屋秀信が復元期成会の会長を務めた関わりもあり、できる限りのことをしたい」と思



金秀グループの呉屋守将会長（左から3人目）から寄付金の目録を受け取る玉城デニ一知事（同4人目）と同グループ、県の関係者ら。2日、那覇市泉崎の県庁

いを語った。

玉城知事は「正殿、その他の施設の再建、公園全体の整備も含めて力強く取り組みたい」と感謝した。

■JXTGエネルギーが500万円 石油元売り最大手のJXTGエネルギー（東京、大田勝幸社長）は2日、首里城の復旧支援として、県が設置する口座に500万円を寄付すると発表した。「首里城の一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げる」とした。

■ぐしけんグループが167万円 パン製造などのぐしけんグループの具志堅正秀社長は2日、県庁に富川盛武副知事を訪ね、首里城再建の支援金167万6千円を贈呈した。写真。ぐしけんが100万円、グループのジーケイフーズが50万円、グループ各社の社員らが17万6千円を出した。具志堅社長は「県民の心の支えである首里城をもう一度取り戻すため、少しでも協力したい」と話した。



■松尾建設が130万円 松尾建設（本店・佐賀市、松尾哲吾社長）などは2日、首里城再建のための寄付金計130万円を県に託した。写真。寄付額は松尾建設が100万円、松尾建設沖縄支店安全衛生協力会（古謝春次会長）が10万円、建設業を営む12人でつくる模合「徳の会」が20万円。松尾建設の辻健一沖縄支店長、安全衛生協力会の古謝会長らが上原国定県土木建築部長に目録を手渡した。



■東武開発が100万円 託す 首里城再建に向けて、不動産事業の東武開発（首野湾市）の上間勝男社長らが2日、那覇市泉崎の琉球新報社を訪れ、義援金100万円を託した。写真。上間社長は「時間がかかってもいいので、ぜひ県が主体になって再建してもらいたい。前向きに進むしかない」と話した。



■県造園建設業協会が県と沖縄美ら島財団に各50万円 県内51社が加盟する県造園建設業協会（下地浩之会長）は2日、首里城の再建に向けた支援金50万円を県に寄付した。同協会は沖縄美ら島財団にも50万円寄付した。県庁で開かれた贈呈式で下地会長は「会員企業が復元に携わってきて業界の象徴だった。再建に向け、業界を挙げて協力したい」と述べた。写真。



■リノシスコーパーレションが30万円 託す 首里城再建に向けて、マンション修繕などを手掛けるリノシスコーパーレション（東京、大櫃良之社長）は2日、義援金30万円を琉球新報社に託した。写真。

昨年12月に沖縄営業所を開設し、火災を受けて社内員の沖縄出身者らから「何かできないか」と声が上がったという。佐藤成幸専務は「寄り添う思いを何らかの形にしたい」と話した。

